

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
一	健康福祉局人件費	25,103,648	25,103,648	24,642,185	24,642,185	461,463	461,463		
1	福祉特別乗車券交付事業	1,513,049	1,446,281	1,346,187	1,280,225	166,862	166,056		
2	社会福祉審議会費	4,915	4,915	3,937	3,937	978	978		
3	人材育成事業	417	417	460	460	△ 43	△ 43		
4	健康福祉企画事務費	4,321	4,321	4,033	4,033	288	288		
5	社会福祉統計調査費	1,552	△ 5,665	1,733	△ 5,627	△ 181	△ 38		
6	遺族援護事業	27,266	26,720	26,828	25,887	438	833		
7	総務諸費	52,525	52,437	52,679	52,569	△ 154	△ 132		
8	被爆者援護事業	730	730	730	730	0	0		
9	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	66,501	66,501	63,968	63,968	2,533	2,533		
10	横浜市福祉調整委員会事業	5,767	5,757	6,417	6,407	△ 650	△ 650		
11	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業	1,780	1,714	3,980	1,914	△ 2,200	△ 200		
12	福祉サービスの第三者評価事業	7,981	7,972	9,634	9,624	△ 1,653	△ 1,652		
13	健康対策事業	3,313	3,313	3,422	3,422	△ 109	△ 109		
14	墓地等設置紛争調停事業	1,146	1,146	1,273	1,273	△ 127	△ 127		
15	社会福祉・保健医療功労表彰費	450	450	627	627	△ 177	△ 177		
16	社会福祉基金積立金	56,209	0	76,000	0	△ 19,791	0		
	計	26,851,570	26,720,657	26,244,093	26,091,634	607,477	629,023		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害自立支援課]

事業名
7款 1項 1目 福祉特別乗車券交付事業 (4事業まとめ)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	2,930,435	0		66,768		2,863,667
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	2,783,785			65,962		2,717,823
増△減	146,650	0	0	806	0	145,844

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,579,208	2,594,911	2,615,828
算 市債+一般財源	2,516,811	2,531,739	2,551,220
決 事業費	2,574,773	2,592,488	2,678,469
算 市債+一般財源	2,509,879	2,525,893	2,609,843

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,065,160	3,179,187
算 市債+一般財源	2,997,002	2,998,392

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。

【実績及び今後見込み】

(単位：枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R元	R2 (見込み)	R3 (見込み)
身障 知障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,486	32,497	31,273
原爆 戦傷	64	0	0	0	0	0	0
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	25,293	26,672	27,919
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,779	59,169	59,192

【事業費の内訳】

(1) 負担金 (単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	差引
民営バス	1,300,008	1,465,892	165,884
シーサイドライン	63,968	66,501	2,533
市営バス	1,046,929	1,012,917	△ 34,012
市営地下鉄	326,701	337,968	11,267
計	2,737,606	2,883,278	145,672

(2) 事務費・償還金 (単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	差引
事務費	46,169	47,147	978
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例
横浜市福祉特別乗車券条例施行規則
横浜市福祉特別乗車券交付事務取扱要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	平野 昌之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害自立支援課]

事業名
7款 1項 1目 福祉特別乗車券交付事業 (民営バス)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-1-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	1,513,049	0	0	66,768	0	1,446,281
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,346,187			65,962		1,280,225
増△減	166,862	0	0	806	0	166,056

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,238,122	1,237,699	1,247,889
算 市債+一般財源	1,175,725	1,174,527	1,183,281
決 事業費	1,233,687	1,235,276	1,241,904
算 市債+一般財源	1,168,793	1,169,680	1,173,278

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,622,777	1,705,737
算 市債+一般財源	1,556,099	1,637,669

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績及び今後見込み】

(単位:枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R元	R2 (見込み)	R3 (見込み)
身障 知障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,486	32,497	31,273
原爆 戦傷	64	0	0	0	0	0	0
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	25,293	26,672	27,919
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,779	59,169	59,192

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	R2年度	R3年度	差引
負担金	1,300,008	1,465,892	165,884
事務費	46,169	47,147	978
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例
横浜市福祉特別乗車券条例施行規則
横浜市福祉特別乗車券交付事務取扱要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	平野 昌之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 職員 課]

事業名	
7 款 1 項 1 目	
人材育成事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	該当なし

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	417	0					417
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	460						460
増△減	△ 43	0	0	0	0	0	△ 43

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		546	9,766	14,228
算 市債+一般財源		546	9,742	14,192
決 事業費		927	715	13,388
算 市債+一般財源		927	715	13,355

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		417	417
算 市債+一般財源		417	417

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適應した研修の企画、実施及び派遣を行い、職員の執務能力の發揮と資質向上を図り、局事業の円滑な推進に寄与する。

- (1) 研修・研究
- (2) 人権啓発研修
- (3) 事務費

【実績及び今後見込み】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
研修・研究			
横浜市保健・医療・福祉研究発表会	508名	341名	300名
区局を知ろう研修	45名	50名	50名
人権啓発研修	のべ2,171名	のべ2,431名	のべ2,000名

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
研修・研究	142	171	29	保健行政医師研修と統合することによる増
人権啓発研修	102	92	△ 10	実績に基づく精査による減
事務費	144	154	10	保健行政医師研修事務費の統合による増
(保健行政医師研修)	72	0	△ 72	研修・研究事業と一体で実施することによる減
合計	460	417	△ 43	

【根拠法令】

- ・横浜市職員人権啓発研修推進要綱
- ・横浜市職員研修規程
- ・社会福祉施設の長の資格要件について (昭和53年2月20日付社庶第13号厚生省社会局長通知)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	今市 明子	岩田 純子	市川 明子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名		
7	1	1
健康福祉企画事務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,321						4,321
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,033						4,033
増△減	288	0	0	0	0	0	288

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,435	3,354	2,953
算 市債+一般財源	3,435	3,354	2,953
決 事業費	4,637	1,565	1,561
算 市債+一般財源	4,637	1,565	1,561

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,321	4,321
算 市債+一般財源	4,321	4,321

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 健康福祉関係に係る諸経費
 - 健康福祉関係情報の収集・整理・提供
 - 「中期4か年計画」の進行管理
 - 社会福祉諸制度改革への対応策の検討
 - 局内外の関係課との連携及び調整
- 政策検討のための調査委託等

健康づくりや予防施策の一層の推進、経済分野やハード系のまちづくり分野などと連携した事業展開など、政策課題にスピード感を持って対応する必要があります。また、市民への効果的な広報手段や政策策定に係る研究やまとめなどを委託により実施します。

 - 超高齢社会における喫緊の課題についての研究・検討・報告書作成
 - 局内既存データの調査・収集・効率的な管理方法の検討と対策
 - 国・県または国際情勢等の最新情報の収集まとめ
 - 検討プロジェクト等開催時の事務局運営（会議の設定や運営、議事録作成等）

【実績及び今後見込み】

- 「中期4か年計画」 計画期間：平成30年度～令和3年度
- 苦情解決のための第三者委員

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
第三者委員改選	-	実施	-	-	実施	-	-

【事業費の内訳】

(千円)

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
委託費	830	700	△ 130	見直しによる減
その他事務費	3,203	3,621	418	実績に伴う増
合計	4,033	4,321	288	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

特になし

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	粟屋 しらべ	石井 正則	竹地 真一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉統計調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,552	7,217					△ 5,665
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,733	7,360					△ 5,627
増△減	△ 181	△ 143	0	0	0	0	△ 38

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,524	1,532	2,428
算 市債+一般財源	△5,543	△5,577	△5,627
決 事業費	1,491	1,166	2,720
算 市債+一般財源	△6,070	△6,150	△6,291

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,428	1,552
算 市債+一般財源	△5,627	△5,665

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 国民生活基礎調査
保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。
- 社会保障制度企画調査
有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とし、3年周期で所得再分配調査を、その中間年にはその時々々の行政需要に応じたテーマに基づいた調査を実施。
- 社会福祉施設等調査
全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込み
(1) 国民生活基礎調査 (所得票)	実施	実施	実施 (+貯蓄票)	中止	実施予定
(2) 社会保障制度企画調査	所得再分配調査	高齢期における 社会保障に関する 意識調査	社会保障に関する 意識調査	中止	実施予定 (テーマ未定)
(3) 社会福祉施設等調査	実施	実施	実施	実施	実施予定

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1節 調査員報酬	1,070	1,070	0	執行実績に基づき見直したことによる 減
7節 調査協力者謝礼	125	125	0	
事務費	538	357	△ 181	
合計	1,733	1,552	△ 181	

【事業スケジュール】

時期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 国民生活基礎調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		●次年度実施通知
(2) 社会保障制度企画調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		
(3) 社会福祉施設等調査	●リスト作成	●基本票作成	(その他調査票は、厚生労働省が民間委託で実施)	
その他	●委託契約	●全国会議		●全国会議

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

統計法 (昭和27年)、統計報告調整法 (昭和27年)、国民生活基礎調査規則 (昭和61年) 等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	栗屋 しらべ	石井 正則	柴田 七瀬

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 1項 1目
遺族援護事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	27,266	0	500	46		26,720
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	26,828		900	41		25,887
増△減	438	0	△ 400	5	0	833

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	12,885	9,558	8,192
算 市債+一般財源	11,850	8,541	7,532
決 事業費	12,265	8,726	6,308
算 市債+一般財源	11,315	8,052	5,953

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	27,266	27,266
算 市債+一般財源	27,266	27,266

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

○事業の概要

戦没者等遺族等に対する援護

(1) 横浜市戦没者追悼式の実施

横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施する。
（第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催）

(2) 援護法関係事務

戦没者遺族等に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、神奈川県への進達事務及び証書等の交付事務。

(3) 叙位・叙勲事業

旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達する。
（平成9年以降件数なし）

(4) 遺族会補助金

戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会の運営を補助するため、補助金を交付する。

【実績及び今後見込み】

○戦没者追悼式の実施

○特別弔慰金に関する申請受付、進達、証書交付

○戦没者遺族等に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

○横浜市遺族会への補助金交付

上記事業実施により、横浜市内に居住する戦没者遺族の援護を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
追悼式参列者数 (人)	350	400	350	350	150	350	350
援護法関係(進達件数) (件)	2,096	3,096	430	8	9,000	5,600	4,500
援護法関係(裁定件数) (件)	5,357	3,351	2,336	37	2,700	12,000	3,500
遺族会会員数 (人)	2,552	2,368	2,299	2,117	1,796	1,796	1,796

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
追悼式経費	6,162	6,174	△ 12	参列者数減による減
援護法関係事務費	19,889	19,439	450	会計年度任用職員(日額)の期末手当の増
遺族会補助金	900	900	0	
その他	315	315	0	
合 計	27,266	26,828	438	

【事業スケジュール】

10月 遺族会事業計画の收受、補助金交付決定、補助金交付（第1回）

11月 横浜市戦没者追悼式実施

2月 遺族会補助金交付（第2回）

（通年）戦没者遺族に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

・援護法、給付金事務

○ 戦傷病者戦没者遺族等援護法

○ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法

○ 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法

○ 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等に関する法律

・叙位・叙勲事業

旧叙勲内規、位階令、昭和39年1月7日閣議決定

・遺族会補助金

横浜市遺族会事業補助金交付要綱

○ 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法

○ 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法

○ 恩給法、未帰還者留守家族等援護法

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	坂田 弘太郎	富永 晴美

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名		
7 款	1 項	1 目
総務諸費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	52,525	0		88			52,437
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	52,679	0		110			52,569
増△減	△154	0	0	△22	0	0	△132

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	58,134	33,964	34,846
算 市債+一般財源	57,980	33,900	34,786
決 事業費	28,084	1,246,503	40,431
算 市債+一般財源	24,235	1,246,439	40,402

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	52,525	52,525
算 市債+一般財源	52,437	52,437

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

- 1 事業目的
日常の庶務事務作業を通年を通して、円滑に執行する。
- 2 必要性
庶務事務経費として必須である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 令和3年度実施内容
 - (1) 市会委員会、同視察等
 - (2) 大都市民生主管局長会議等
 - (3) その他事務経費
- 2 期待される効果
市会委員会、同視察等及び大都市民生主管局長会議等、その他事務を円滑に執行することに繋げるため。

【実績及び今後見込み】

単年度限りの事務対応もあり、予算額は年度により増減が大きい。
庶務事務量は増加傾向にあるが、引き続き経費削減を図り現状維持に努めていく。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
再雇用嘱託員人件費	43,945	45,615	△1,670	福祉保健センター再雇用嘱託員人件費
市会委員会、同視察等	300	357	△57	旅費等
大都市民生主管局長会議等	40	40	0	会議負担金
局長交際費	200	200	0	秘書課から移管 21年度から局予算要求
自動車借上料	684	357	327	タクシー借上料
その他事務経費	7,356	6,110	1,246	複写機使用経費、FAXリース、委託料等
合計	52,525	52,679	△154	

【事業スケジュール】

- (1) 市会委員会、同視察等 不定期
- (2) 大都市民生主管局長会議等 4～6月
- (3) その他事務経費 通年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	酒井 啓彦	雨堤 久美	松下 亮介

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 1項 1目
被爆者援護事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	730	0					730
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	730						730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	730	730	730
算 市債+一般財源	730	730	730
決 事業費	730	730	730
算 市債+一般財源	730	730	730

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	730	730
算 市債+一般財源	730	730

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

事業の概要

市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、援助する。

- ・ 事業目的 市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業
- ・ 対象者及び団体 横浜市原爆被災者の会 (浜友の会)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

被爆者団体の安定的な運営を補助します。

- ・ 横浜市原爆被災者の会に対する補助金の交付
- ・ 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼 (他部署と交代で隔年実施)
- ・ 神奈川県原爆被災者の会主催の「追悼のつどい」にあたり、市長の追悼の辞を送付。
※新型コロナウイルス感染防止のため縮小開催につき、参列はせず、追悼の辞のみの依頼あり。

【実績及び今後見込み】

団体実施事業	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
機関紙発行部数 (部)	750	750	750	700	700	700	700
役員研修会参加者数 (人)	24	29	28	28	28	28	28
絵手紙贈呈枚数 (枚)	929	428	379	367	367	367	367

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
横浜市原爆被災者の会補助	730	730	0	
合計	730	730	0	

【事業スケジュール】

4月 事業計画書、予算書收受 前年度事業報告書、決算書收受
補助金交付決定 前年度補助金交付額確定
補助金交付 横浜市原爆被災者の会活動状況の報告

8月 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼
(他部署と交代で隔年実施)

9月 神奈川県原爆被災者の会主催の
「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【事業開始年度】

昭和43年度 (補助金交付)

【根拠法令】

- ・ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 (平成7年7月1日)
- ・ 地方自治法第232条の2
- ・ 横浜市原子爆弾被爆者援護事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	坂田 弘太郎	富永 晴美

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害自立支援課〕

事業名	
7款 1項 1目	金沢シーサイドライン 乗車券交付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-1-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	66,501	0					66,501
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	63,968						63,968
増△減	2,533	0	0	0	0	0	2,533

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	62,278	63,550	63,612	
算 市債+一般財源	62,278	63,550	63,612	
決 事業費	62,278	63,550	63,612	
算 市債+一般財源	62,278	63,550	63,612	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	67,374	68,247	
算 市債+一般財源	67,374	68,247	

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

市内に居住する障害者の外出を支援し、福祉の増進を図るために、金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する福祉特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する福祉特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績及び今後見込み】

上半期分交付枚数（健康福祉局分）

（単位：枚）

	H28	H29	H30	R元	R2(見込み)	R3(見込み)	R4(見込み)
身障 知障	794	797	776	767	758	749	740
精神	466	475	492	531	573	618	667
金沢養護学校	0	20	16	16	16	16	16
計	1,260	1,292	1,284	1,314	1,347	1,383	1,423

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項目	R2年度	R3年度	差引	
定期券	身体・知的	29,792	29,290	△ 502
	精神	19,707	22,141	2,434
	金沢養護学校	619	619	0
乗車券	13,850	14,451	601	
計	63,968	66,501	2,533	

【事業開始年度】

平成元年7月5日

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例
横浜市福祉特別乗車券条例施行規則
金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	平野 昌之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名
7款 1項 1目
横浜市福祉調整委員会事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	5,767	0		10		5,757	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,417			10		6,407	
増△減	△650	0	0	0	0	△650	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,792	6,675	6,573
算 市債+一般財源	6,779	6,665	6,563
決 事業費	5,557	5,856	5,755
算 市債+一般財源	5,547	5,846	5,744

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,767	5,767
算 市債+一般財源	5,757	5,757

方針の確認/決裁
㊦ (H24年4月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】

横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情を受け、中立公正な第三者機関として、所管課や事業者に対して調査・調整を行い、苦情の解決をめざすとともに福祉保健行政における透明性を確保し、福祉保健サービスの質の向上を図る。

福祉保健サービスに係る苦情解決、質の向上のために必要である。

(根拠・データ等)

苦情相談受付件数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 苦情の申立てを受ける
委員面談を行い、調査・調整を実施し、苦情申立者に結果を知らせ、必要に応じてサービス提供者(局区または事業者)に申し入れを行う。それにより、苦情の解決を目指すと共に福祉保健サービスの質の向上に繋げる。
- 定例会の開催
毎月定例会を開催し、事例検討や意見交換等を行い、委員会としての課題に取り組んでいく。
- 意見交換会等の実施
相談機関や福祉施設等の職員との意見交換を行い、苦情対応等への助言をすることにより、事業所間の苦情対応を共有しスキルの向上に繋げていく。
- その他
運営状況報告書の作成し、関係機関へ送付することにより、委員会の事業内容の周知を図る。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
苦情相談受付件数	678	622	545	548	600	600	600
苦情申立て	件数	1	2	—	1	6	6
	平均処理日数	73	70	—	81	31	31
意見交換 会等	回数	3	2	2	3	3	3
	延参加人数	57	35	42	55	60	60

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委員報酬				
① 苦情申立て	440	240	△200	前年度実績による減
② 定例会	1,320	1,200	△120	前年度実績による減
③ 意見交換会等	200	100	△100	前年度実績による減
④その他事務経費	4,457	4,227	△230	消耗品費、印刷製本費等の減
合 計	6,417	5,767	△650	

【事業スケジュール】

- 苦情申立て 受付は随時事務局で対応して、委員面談の予定を立てる。
- 定例会 原則毎月開催(8月、1月を除く)
- 年1回公開で委員会を開催
- 運営状況報告書を作成し、市長報告を行う。(7月予定)
- 意見交換会等を実施(意見交換会 3回、施設訪問2か所程度)

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)
横浜市福祉調整委員会運営要綱(平成24年4月1日施行)

【根拠とするデータ等】

苦情相談受付件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 順一	本田 敦子	佐野 ゆかり

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 監査課]

事業名		
7款	1項	1目
社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料収入		市債	一般財源
令和3年度	1,780	61	0	5		0	1,714
補助事業		61					
単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,980	2,061	0	5		0	1,914
増△減	△2,200	△2,000	0	0	0	0	△200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	2,829	2,548	2,312
市債+一般財源	2,741	2,479	2,245
決算 事業費	2,050	1,732	1,601
市債+一般財源	1,368	1,663	1,525

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	1,780	1,780
市債+一般財源	1,714	1,714

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

事業目的・必要性

- ・社会福祉法人を対象に、適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、監査、指導、助言を行う。
- ・社会福祉施設等を対象に、適正な運営と利用者の利益に資するため、監査等を行う。
- ・民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①社会福祉法人関係

- ア 社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督に係る事務
 - イ 社会福祉法人の各種証明に係る事務
- 社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保が期待される。

②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務

社会福祉施設等の適正な運営と利用者の利益に資することが期待される。

③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務

民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行の確保が期待される。

④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務

民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の交付先の適正な選定が期待される。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①法人認可数	0	0	0	0	0	0	0
①法人監査実施数	75	86	76	64	68	68	68
②施設等監査実施数	262	261	279	264	16	264	264
③工事検査実施数	194	143	102	102	133	133	133
④審査会開催回数	2	2	2	3	2	2	2

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①②③事務費	3,621	1,513	△2,108	国庫補助事業の未実施による減
④横浜市社会福祉法人施設審査会	359	267	△92	審査会実施回数見込み見直しによる減
合計	3,980	1,780	△2,200	

【事業スケジュール】

- ①社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督及び各種証明に係る事務：通年
- ②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務：通年
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務：通年
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務：通年

【事業開始年度】

平成9年4月

【根拠法令】

社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、生活保護法、横浜市健康福祉局所管社会福祉法人等指導監査等実施要綱、横浜市社会福祉法人施設審査会運営要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 峰代	山岸 紗依子	太田 佳宏

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
福祉サービスの第三者評価事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金		市債	一般財源
令和3年度	7,981			9			7,972
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	9,634			10			9,624
増△減	△ 1,653	0	0	△ 1	0	0	△ 1,652

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,558	5,264	9,361
算 市債+一般財源	4,546	5,255	9,352
決 事業費	4,043	3,952	4,650
算 市債+一般財源	4,035	3,944	4,642

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,981	7,981
算 市債+一般財源	7,972	7,972

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

福祉サービスを提供する事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、利用者の適切なサービス事業者の選択を可能にすることを目的として、福祉サービスの第三者評価事業を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 福祉サービス第三者評価受審料補助事業
受審件数の増加と県域での評価基準の定着により制度の推進を図るため、高齢・障害・保護分野の事業者に対し受審料の補助(受審料の半額、上限30万円)を実施します。併せて、受審後の事業所に対してアンケート調査による効果測定を行います。
受審料の半額補助を実施することにより、事業者による受審を促す効果が期待でき、受審件数の増加により横浜市における福祉サービスの質の向上につながります。
- 検討会(懇談会)の開催
福祉サービスの質の向上にむけて、検討会(懇談会形式)の場をもって外部の方の御意見を伺いながら、第三者評価の推進に取り組みます。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み	R5年度見込み
検討会開催数(推進委員会 ^{※1} 開催数)	(2)	(2)	(1)	1	1	1	1
受審施設数	201	117	157	180	200	120	160
受審料補助実施件数	-	-	6	18	18	18	18

※1: 県域での制度運用への見直しにより、R元年度末で廃止

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
検討会運営費	71	71	0	
福祉サービス第三者評価 受審料補助	5,400	4,500	△ 900	実績に基づく受審料補助額の算出による減
市事務費	4,163	3,410	△ 753	算定基準での算出による減
合計	9,634	7,981	△ 1,653	

【事業スケジュール】

- 県域標準評価基準による評価実施のための受審料補助(通年)
- 福祉サービス第三者評価にかかる検討会の開催(年1回程度)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

社会福祉法第78条第1項、横浜市福祉サービス第三者評価受審料補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

受審状況にかかる報告書(かながわ福祉サービス第三者評価推進機構作成)、受審事業者向けアンケート調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	栗屋 しらべ	稲垣 純子	竹地 真一

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

「健康福祉局 職員課」

7款 1項 1目
健康対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号
令和2年度事業評価書番号

（単位：千円）

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 () ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】
保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び従事職員の健康保全を図る。

【実績及び今後見込み】

Table with columns: 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込, 令和3年度見込, 令和4年度見込

【事業費の内訳】

Table with columns: R2年度, R3年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

Table with columns: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月

【根拠法令】

- ・労働基準法（昭和22年4月7日）
・労働安全衛生法（昭和47年6月8日）
・電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第39号）
・特定化学物質障害予防規則（昭和47年9月30日労働省令第39号）
・有機溶剤中毒予防規則（昭和47年9月30日労働省令第36号）
・職場における腰痛予防の推進について（平成25年6月18日基発0618第1号 厚生労働省労働基準局長通達）

Table with columns: 課長 (今市 明子), 係長 (岩田 純子), 厚生係 (市川 明子)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名		
7	1	1
墓地等設置紛争調停事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,146	0					1,146
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,273						1,273
増△減	△127	0	0	0	0	0	△127

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算			
事業費	1,318	1,305	1,293
市債+一般財源	1,318	1,305	1,293
決算			
事業費	302	276	433
市債+一般財源	302	276	433

歳出	令和4年度	令和5年度
予算		
事業費	1,146	1,146
市債+一般財源	1,146	1,146

方針の確認/決裁
 (H15年4月条例) ・無

【事業の目的・必要性】

墓地等開発に伴い、周辺環境との調和の観点から、墓地等設置予定地周辺住民による建設反対運動が発生、長期化している。そのため、当該周辺住民と事業者との紛争を円滑に解決するため、平成15年4月に施行した条例を平成23年2月に全部改正した。この改正により、新たに「紛争の調整」及び「調停」の紛争解決の制度を構築した。それにより、紛争解決の申し出があった際は、「行政が関与する紛争の調整」(180日)、「横浜市墓地等設置紛争調停委員会の調停」(150日以内)を墓地等経営許可申請の要件化とし、専門的、かつ、公平な立場から紛争当事者双方の意見を聴取し、適切な調整を行い、紛争の円滑な解決を図る。

(根拠・データ等)

現条例に基づく8件の墓地等計画について、12組の紛争解決の申出があった。このうち7件11組では、紛争調整・調停のいずれかで合意がされ、1件1組は双方の意見の隔たりが大きく、残念ながら調停打ち切りとなっている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 周辺住民からの申出により、相談調整課職員が「紛争の調整」を行う。
- 紛争の調整で解決されなかった場合は、調停小委員会による「調停」を行う。
- 小委員会は、専門的かつ公平な立場で双方からの意見を聴取後、調停案を作成し、紛争当事者に対して受諾を勧告する。
- 当事者双方の合意が成立した後は、従前よりは良好な関係がみられる。合意項目には、申出者からの意見や要望が盛り込まれ、地域貢献策が講じられることもある。

【実績及び今後見込み】

墓地の調停状況等

(R2年8月末現在)

標識の設置年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	合計
標識設置件数	5	2	4	2	5	7	5	30
実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	合計
紛争の調整【あっせん】件数(申し出者数)	4(6組)	1(2組)	1(2組)	1(1組)	1	5	3	16
調停件数	3(延べ11回)	0	1	1(延べ3回)	1(延べ3回)	5	3	14

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①委員報酬	1,200	1,080	△120	前年度実績による減
②その他諸経費	73	66	△7	旅費、通信運搬費等の減
合計	1,273	1,146	△127	

【事業スケジュール】

- 紛争の調整 1件につき、意見聴取4回、当事者双方による話し合い6回(通年)
- 小委員会(調停) 1件につき4回程度実施(通年)
- 調停委員会 調停状況に応じて年1回実施

【事業開始年度】

平成15年度(平成23年度)

【根拠法令】

横浜市墓地等の経営の許可に関する条例(平成23年9月1日施行)

【根拠とするデータ等】

- 事前協議
- 墓地等設置財務状況審査会(案件ごとに開催、原則1回/月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 順一	加藤 綾子	佐野 ゆかり

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 総務 課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉・保健医療功労表彰費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	450	0	0	0	0	0	450
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	627	0	0			0	627
増△減	△ 177	0	0	0	0	0	△ 177

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	438	448	530
算 市債+一般財源	438	448	530
決 事業費	504	370	471
算 市債+一般財源	504	370	471

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	531	627
算 市債+一般財源	531	627

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

長年にわたり地域で福祉保健活動等に携わってこられた民生委員児童委員やボランティアをはじめ多くの団体・個人の方々の功績をたたえとともに、各分野において地域福祉活動に尽力いただいた方々に表敬・感謝し、地域福祉の一層の充実を図ることを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

本市において社会福祉及び保健医療の増進に功績のあった者を表彰することで、その人物及び同様の社会貢献等に従事する人、その関係者等に対して、より一層の励み・業務意欲の向上へと繋げるため。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
被表彰者数 (人/団体)	679	422	567	700	500	600

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
1 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰	623	446	△ 177	被表彰者数の減少による減
2 御下賜金	4	4	0	
合計	627	450	△ 177	

【事業スケジュール】

- (1) 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰
 - 6月上旬 推薦依頼
 - 8月上旬 審査会
 - 8月下旬 被表彰者決定
 - 11月上旬 表彰式
- (2) 御下賜金
 - 8月中旬 推薦依頼
 - 9月中旬 推薦施設・団体決定
 - 11月下旬 拝受施設・団体決定
 - 12月中旬 伝達式

【事業開始年度】

昭和57年度（平成18年度から社会福祉功労者市長表彰と保健医療功労者市長表彰を統合）

【根拠法令】

横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰要綱

【根拠とするデータ等】

過去の被表彰者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	酒井 啓彦	玉井 章弘	小山 哲弘

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 総務 課]

事業名		
7 款	1 項	1 目
社会福祉基金積立金		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	56,209	0	0	56,189	20	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	76,000	0	0	75,960	40	0	0
増△減	△ 19,791	0	0	△ 19,771	△ 20	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	54,916	96,770	15,689
算 市債+一般財源	5,978	3,505	513

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	56,209	56,209
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行う。

根拠・データ等
寄附実績

【令和3年度実施内容と期待される効果】

本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行い、後年度の健康福祉・子ども青少年・医療事業等、広く社会福祉の向上に資する事業へ充当する。

① 新たな寄附金の基金積立金 56,189千円

② 基金の運用収益積立金 20千円

基金の運用収益について、地方自治法第241条第4項、横浜市社会福祉基金条例第2条及び4条の規定に基づき、歳入歳出予算に計上し、基金に積み立てる。

$$200,000千円 (R3年度繰替運用予定額) \times 0.01\% (年間繰替運用利率) = 20千円$$

※直近利率

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
基金積立額	159,224 千円	54,916 千円	96,770 千円	15,689 千円	76,000 千円	56,209 千円
寄附金 (前年度分含む)	159,197 千円	54,856 千円	96,729 千円	15,648 千円	75,960 千円	56,189 千円
運用収益	27 千円	60 千円	41 千円	41 千円	40 千円	20 千円
寄附件数	285 件	359 件	369 件	401 件	364 件	385 件

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①新たな寄附金の基金積立金	56,189	75,960	△ 19,771	寄附金額の減
②基金の運用収益積立金	20	40	△ 20	運用利率の減
合計	56,209	76,000	△ 19,791	

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

地方自治法第241条、横浜市社会福祉基金条例

【根拠とするデータ等】

寄附実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 啓彦	永山 拓	依田 瑠衣